

渋川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実 質 取 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 83,485	千円 33,312,685	千円 1,777,302	千円 6,329,058	% 19.0	% 19.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

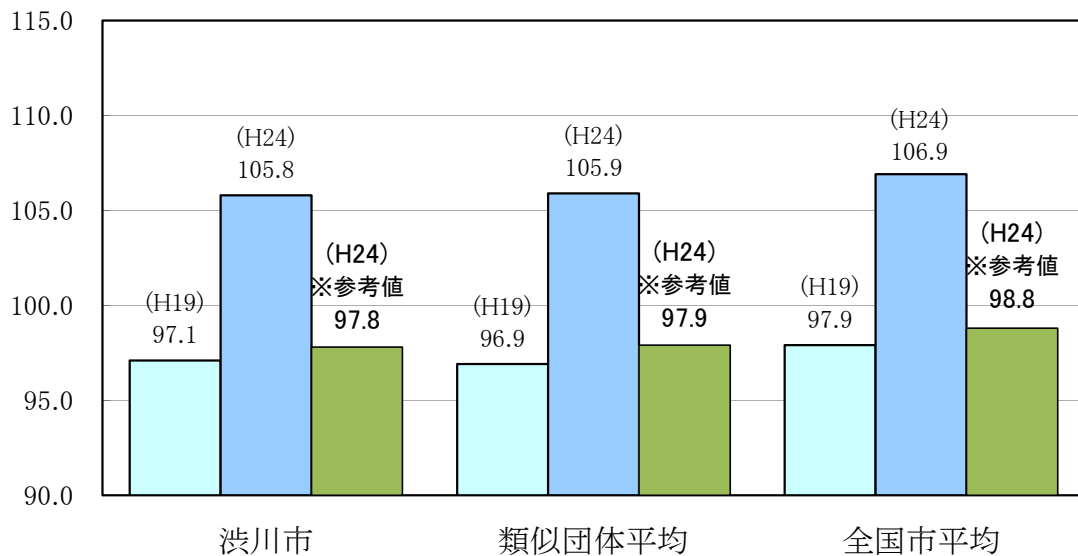
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 729	千円 2,792,943	千円 452,684	千円 997,538	千円 4,243,165	千円 5,821	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年2月20日 渋川市・伊香保町・小野上村・子持村・赤城村・北橋村による新設合併

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
渋川市	42.4 歳	324,497 円	380,768 円	355,281 円
群馬県	43.5 歳	345,600 円	414,510 円	377,623 円
国	42.8 歳	304,944(329,917) 円	—	372,906(401,789) 円
類似団体	43.2 歳	327,748 円	391,486 円	362,999 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
渋川市	50.3 歳	55 人	337,481 円	364,086 円	350,172 円	—	—	—	—
うち清掃職員	52.0 歳	3 人	353,637 円	397,307 円	362,304 円	廃棄物処理業	44.7歳	288,200 円	1.38
うち学校給食	51.2 歳	20 人	341,982 円	355,519 円	350,482 円	調理士	41.6歳	251,800 円	1.41
うち用務員	46.1 歳	7 人	308,915 円	342,157 円	339,486 円	用務員	53.5歳	206,600 円	1.66
うち運転手	50.1 歳	7 人	339,586 円	414,636 円	357,300 円	自家用乗用自動車運転者	54.6歳	222,700 円	1.86
群馬県	49.5 歳	149 人	330,000 円	365,805 円	353,938 円	—	—	—	—
国	49.7 歳	3,479 人	270,465(285,030) 円	—	307,506(323,181) 円	—	—	—	—
類似団体	49.0 歳	39 人	314,792 円	350,255 円	335,630 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
渋川市	—	—	—
うち清掃職員	6,269,130 円	3,989,200 円	1.57
うち学校給食	5,696,569 円	3,373,300 円	1.69
うち用務員	5,425,228 円	2,861,400 円	1.90
うち運転手	6,443,825 円	3,072,900 円	2.10

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成21年度～23年度の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
渋川市	38.4 歳	289,783 円	315,567 円
群馬県	44.5 歳	385,084 円	427,745 円
類似団体	41.3 歳	313,448 円	342,930 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国ベース)の括弧書きは、給与改定特例法による措置が無いとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		渋川市	群馬県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	177,300 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	143,400 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	139,000 円	— 円

(注) 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国ベース)の括弧書きは、給与改定特例法による措置が無いとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

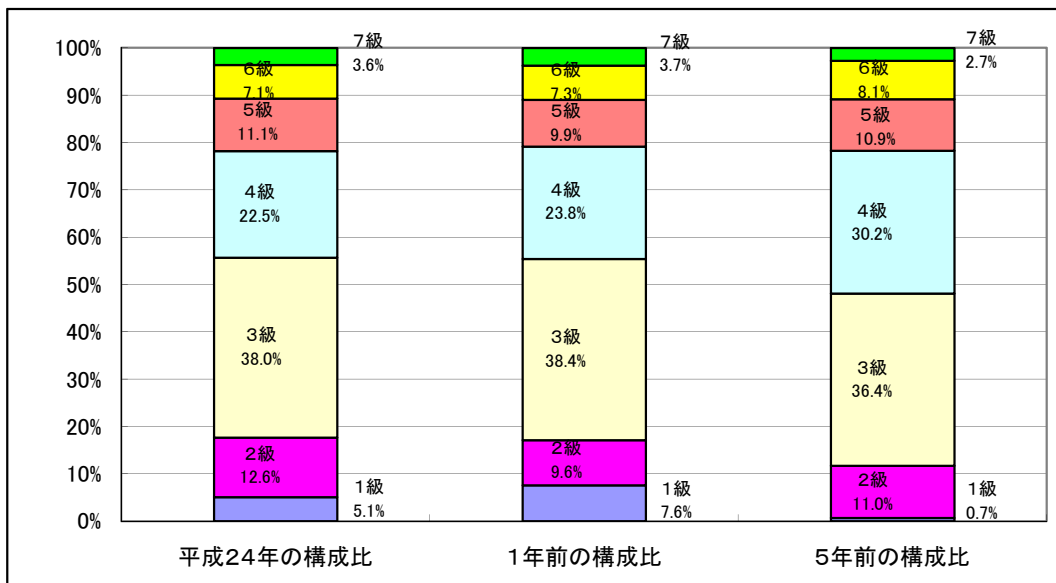
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	263,643 円	312,000 円	347,900 円
	高 校 卒	264,667 円	291,750 円	318,810 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	297,633 円	314,700 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	30人	5.1%
2 級	主事、技師	74人	12.6%
3 級	副主幹、主査、主任	223人	38.0%
4 級	課長補佐、統括主幹、主幹	132人	22.5%
5 級	課長、次長	65人	11.1%
6 級	副部長、副支所長、参事	42人	7.1%
7 級	部長、支所長	21人	3.6%

- (注) 1 渋川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度試行中のため、昇給への勤務成績の反映は行っていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

澁川市	群馬県	国
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,354 千円	1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,668 千円	—
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理監督者加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度試行中のため、勤勉手当への勤務成績の反映は行っていない。

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

澁川市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 3,814 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 24,935 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		15,443 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		965,166 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	15 %	13 人	15 %
前橋市、高崎市、太田市	3 %	2 人	3 %
東京都のうち特別区	18 %	1 人	18 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		46,736 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		135,467 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)		36.9 %	
手当の種類(手当数)		11	
支給対象業務		支給単価	
ごみの収集及び運搬		1日	600円又は4,000円
		半日	300円又は2,000円
社会福祉	生活保護、知的障害者、身体障害者、心身障害児又は老人福祉に係る業務	日額	150円
	行旅病人の救護作業	日額	1,000円
	行旅死亡人の取扱作業	日額	3,000円
感染症の病気にかかっていると認められる者の収容又は消毒		日額	500円
現業職員による道路舗装作業		日額	200円
税務事務	市税の徴収	日額	150円
	市税の賦課のための調査	日額	100円
	差押	日額	300円
夜間看護等	深夜の正規勤務時間において行われる看護等	勤務時間数	2,500円から3,900円
	救急患者に対処するための自宅等での待機	1回	2,700円
調査研究に関する業務(医師)		月額	100,000円から200,000円
管理職員の救急医療等		1時間	1,000円又は2,000円
配水管及び送水管の修繕、工事に従事した現業職員		日額	150円
浄水場及び配水場において、高圧受電設備等の取扱いに従事した職員		日額	150円
正規の勤務時間外において、水道管の破裂その他非常事故の発生により緊急出動した職員		日額	700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	164,144 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	181 千円
支給実績(平成23年度決算)	176,971 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	189 千円

(6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 1人 6,500円 ・配偶者がいない場合 1人目のみ 11,000円 ・特定期間にある子 1人 5,000円加算	同じ		105,716 千円	233,369 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け家賃を支払っている職員(家賃が12,000円を超える場合) 家賃の額に応じて 27,000円まで	同じ		38,781 千円	273,109 円
通勤手当	通勤に要する費用を直接負担している職員 1 交通機関を利用する場合 定期代相当額(上限55,000円) 2 交通用具を使用する場合 使用距離に応じて 2,000~24,500円	同じ		42,795 千円	54,447 円

管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち 規則で指定する職にある職員 部長 月額71,200円 副部長 月額62,600円 参事 月額58,500円 課長 月額54,800円 次長 月額51,800円 課長補佐 月額38,500円	異なる	支給額	160,747 千円	620,646 円
休日勤務手当	休日及び年末年始において、正規の勤務時間中に勤務した職員 勤務1時間当たりの給与額×135% ×勤務時間数	同じ		3,674 千円	23,254 円
初任給調整手当	医療職給料表(1)の適用を受ける職に新たに採用された職員 採用日から35年以内の期間の区分に応じて月額306,000円を超えない額	同じ		37,532 千円	2,887,077 円
単身赴任手当	異動等に伴い、住居から通勤することが困難となり同居していた配偶者と別居し単身で生活することが常況となった職員 23,000円 (配偶者との交通距離に応じて45,000円まで加算)	同じ		696 千円	348,000 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌午前5時まで勤務をした職員 勤務1時間当たりの給与額×25% ×勤務時間数	同じ		4,264 千円	121,833 円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員 渋川総合病院 医師 1回35,000円 看護師 1回12,200円 その他 1回10,000円 一般職員 5時間以上 4,200円 5時間未満 2,100円	異なる	支給額	31,701 千円	57,430 円
管理職特別勤務手当	管理職手当が支給されている職員が公務運営等の必要により週休日等に勤務した場合 1回につき4,000～12,000円 (6時間を超える勤務は勤務1回の額×150%)	異なる	支給額	3,764 千円	28,729 円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	825,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	735,000 円	1,000,000 円 / 447,500 円	816,000 円 / 497,000 円
報 酬	議 長	435,000 円	698,000 円 / 335,000 円	
	副 議 長	390,000 円	620,000 円 / 275,000 円	
	議 員	360,000 円	560,000 円 / 255,000 円	
期 末 手 当	市 長	(平成23年度支給割合)	2.73 (3.90) 月分	
	副 市 長		3.12 (3.90) 月分	
	議 長	(平成23年度支給割合)	3.90 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職年数×520/100	17,160,000 円	任期毎
		給料月額×在職年数×300/100	8,820,000 円	任期毎
備 考				

(注) 1 期末手当の()内は、減額措置を行う前の月数である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

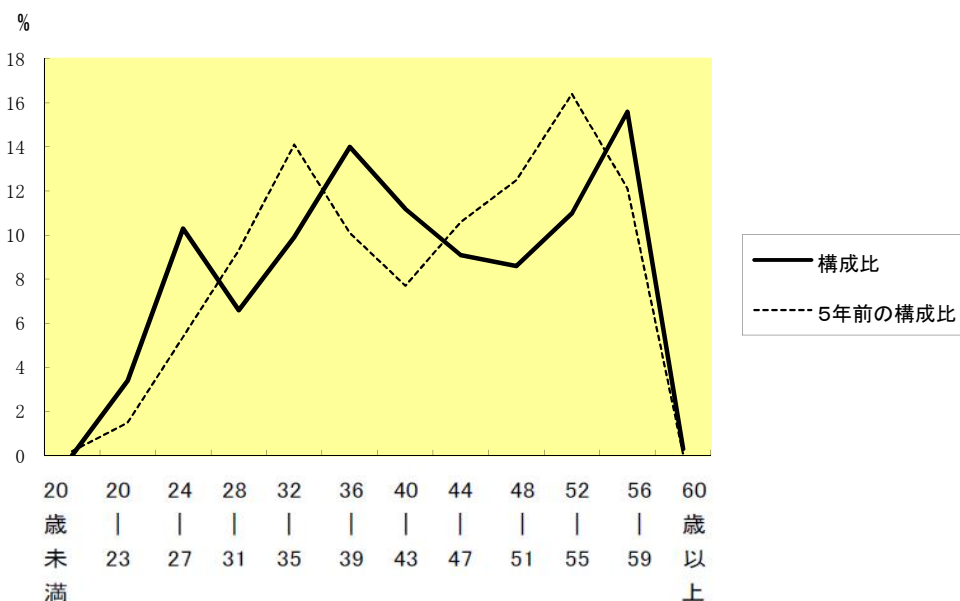
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会・総務	168	168	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.72 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 54.46 人)
		税務	54	54	0	
		福祉	158	161	3	
		経済	78	68	-10	
		土木(建設)	102	106	4	
	計	560	557	-3		
	教育部門	170	166	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.60 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.53 人)	
小計	730	723	-7			
公 営 会 企 計 業 部 等 門	病 院 水 道 下 水 道 其 他	病院	97	97	0	
		水道	26	26	0	
		下水道	28	27	-1	
		その他	55	54	-1	
	小計	206	204	-2		
合 計		936	927	-9	<参考> 人口1万人当たり職員数 111.04 人	
		[990]	[990]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	31	95	61	92	130	104	84	80	102	144	4	927

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度 部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	561	566	555	565	560	557	-4 (-0.7%)
教育	182	172	171	170	170	166	-16 (-8.8%)
消防							0 (%)
普通会計計	743	738	726	735	730	723	-20 (-2.7%)
公営企業等会計計	185	196	203	201	206	204	19 (10.3%)
総合計	928	934	929	936	936	927	-1 (-0.1%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。